

自立支援 報酬で後押し

介護サービス見直し「押しつけ」懸念も

在宅サービスを使い自宅で暮らす人の負担はこう変わる
要介護2、1カ月の報酬額の利用者負担1割とした厚労省の試算を基に、1週間の生活イメージを作製

月	火	水	木	金	土	日
9:00			調理や洗濯			
10:00	調理や洗濯 生活援助 45分以上		調理や洗濯 生活援助			
11:00	2025円→2007円↓ (月9回)					
12:00		ヘルパーと洗濯干しや掃除				
13:00	ヘルパーと洗濯干しや掃除 身体介護 20分以上30分未満		ヘルパーと洗濯干しや掃除 身体介護			
14:00						
15:00						
16:00	2205円→2232円↑ (月9回)					
17:00						
18:00						

家族による介護
ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
8525円→8371円↓
(月11回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2025円→2007円↓
(月9回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2205円→2232円↑
(月9回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2025円→2007円↓
(月9回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2205円→2232円↑
(月9回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2025円→2007円↓
(月9回)

ヘルパーと洗濯干しや掃除
身体介護
2205円→2232円↑
(月9回)

負担月額(主な加算含む)は
1万5110円→1万5404円 **294円増↑**

施設サービスの利用者の負担月額はこう変わる

特別養護老人ホーム
定員80人で、10人ほどが1グループで暮らすユニット型個室を使う要介護3の人の場合
基本料
2万2860円→2万3280円
基本料+主な加算
2万8104円→2万8873円

グループホーム
二つのユニットがある施設を使う要介護3の人の場合
基本料
2万4180円→変わらず
基本料+主な加算
2万8864円→2万9453円

報酬額の1割として厚労省が試算

介護報酬見直しのポイント

- 報酬全体は0.54%引き上げ
- 高齢者の「自立支援」を促す取り組みの報酬をアップ
- 掃除や洗濯などの「生活援助」は引き下げ
- 生活援助の利用が著しく多い場合、自治体がケアプランを検証し、必要なら是正を促す
- 生活援助に特化したヘルパー育成の簡易研修制度を導入し、人材を確保
- 医師と連携して入居者をもとめた特別養護老人ホームの報酬を拡充
- 介護ロボットの見守りセンサーを使えば夜勤職員の勤務時間を短縮可能に

4月からの介護保険サービスの具体的な内容と新たな値段が26日決まり、高齢者の自立支援を促す仕掛けが随所に盛り込まれた。介護費の抑制に加え、多くの人に住み慣れた自宅などで暮らし続けてもらえるようにする狙いもあるが、望まない人への「押しつけ」を懸念する声もある。

自立支援の目玉は、自宅(介護)で設けられる「成功など地域で暮らす高齢者を報酬」の仕組みだ。身体機能支えるデイサービス(通所)の回復実績に応じて追加

で支払われる。利用者の食事や排泄、着替えなど身体能力について、「1人で着替えられたら10点」「手助けが必要なら5点」などと点数化。利用開始時と比べて6カ月後の点数が上回っている利用者が、下回っている人より多くなるなどすれば、利用者

者全員について1人あたり月60円の「成功報酬」が事業所に支払われる。ホームヘルプ(訪問介護)でも、掃除や調理などの生活援助で、ヘルパーと利用者が一緒に活動すれば報酬をアップする仕組みとする。生活援助は「家事代行」の指摘もあつて基本

料は引き下げられた。全国で訪問介護事業を展開する「やさしい手」(東京都目黒区)は4月から順次、利用者の介護計画を見直す。担当者は「今後、ヘルパー単独で行う従来の生活援助が介護保険から外される可能性もある。生き残りをかけ、自立支援に資するサービスを提供していきたい」と話す。

今回の見直しでは、多死社会の本格化に備えて「みどり」の報酬も手厚くされることになった。

高齢者が病院から自宅や特別養護老人ホーム(特養)などに移れるよう、医療機関と連携してみどりの態勢整備を促すものだ。2015年の国内の死亡者数約129万のうち、約8割が医療機関で亡くなっている。政府は40年に死亡者数が約36万人増えると試算しており、病床不足を避ける狙いがある。

特養では、入居者の病状が急変した場合、早朝や深夜でも医師が駆け付ける態勢を整えてみどりの報酬を加算。在宅では、ケアマネジャーが末期がん患者を繰り返し訪ね、状態の変化を記録して医師に報告したら加算する仕組みだ。

東京都町田市でデイサービスを営むNPO法人の前田隆行代表は「事業者が成功報酬目当てで、機能回復が不可能だったり、そもそも自立を望んでいなかったりする人になりハビリを強い

ることになりかねず、本人の思いが置き去りになってしまわないか」と危惧する。鏡論・淑徳大学コミュニケーション政策学部教授(自治体福祉政策論)は「そもそも介護保険は身体機能が落ち

ても安心して暮らせるためにつくられたもので、自立の押しつけになれば理念に逆行する。このまま自立支援重視の介護を進めていくのか、議論していくことが必要だ」と指摘する。

ただ、訪問診療をする診療所は14年時点で全体の約22%。さらにみどりまですると約4・7%にすぎず、厚労省の思惑通りになるかは不透明だ。(松川希実)

年金 抑制分持ち越し

新年度 同額で据え置き

2018年度の年金額は「マクロ経済スライド」も

(夫婦2人分)で22万1277円になる。支給額は物価や賃金に応じて毎年度見直される。今回は物価が上がって賃金が下がったため、ルールに基づき据え置かれる。物価上昇で受給者の生活実感は厳

の年金財源が減るため、「持ち越し」の新ルールが導入された。一方で、支給額が上がらない状況が今後も続いて持ち越し分がふくらんでいけば、支給額が増える時に大幅に増加分を抑制され、そのときの受給者

外国人労働者128万人

5年連続最高 実習生ら活用増

日本で働く外国人の数は昨年10月末時点で127万

た。人手不足に悩む企業が外国人技能実習生らを労働

6年10月末時点で108万人強で、公表を始めた08年以降初めて100万人の大台を突破。この6年間でほぼ倍増し、最近3年は2桁の伸びが続く。

在留資格別にみると、昨年10月末時点で最も多かったのは、技能実習生らで約